

**令和5年度
決算報告書**

取手市

目 次

一般会計

歳入の状況	13
歳出の状況	23
1 議会費	23
2 総務費	25
3 民生費	70
4 衛生費	128
5 農林水産業費	157
6 商工費	162
7 土木費	176
8 消防費	197
9 教育費	202
10 災害復旧費	251
11 公債費	252
13 予備費	253

特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計	257
国民健康保険事業特別会計	267
後期高齢者医療特別会計	283
介護保険特別会計	289
競輪事業特別会計	319
取手地方公平委員会特別会計	325

参考資料	327
------	-----

※ 事業別説明中の担当課協のページ表記は、令和 5 年度取手市決算書の当該事業掲載ページを示す。

※ 事業別説明中の（ ）内の金額は、取手市令和 4 年度決算額を表記

※ 事業別説明中の〈 〉内の金額は、取手市令和 5 年度決算額のうち前年度からの繰越額を表記

* 主要事業の特定財源は下記の凡例により名称を省略

分担金	: 分担金	財産収入	: 財産運用収入、財産売払収入
負担金	: 負担金	寄附金	: 寄附金
使用料	: 使用料	繰入金	: 特別会計繰入金、基金繰入金
手数料	: 手数料	繰越金	: 繰越金
国 負	: 国庫負担金	諸収入	: 延滞金・加算金及び過料
国 補	: 国庫補助金		: 市預金利子、貸付金元利収入
国 委	: 国庫委託金		: 受託事業収入、収益事業収入
県 負	: 県負担金		: 雑入
県 補	: 県補助金	市 債	: 地方債
県 委	: 県委託金		

令和 5 年 度 決 算 報 告 書

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、令和 5 年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和 6 年 9 月

取手市長 中 村 修

財 政 状 況

第1 国の予算

令和5年度の日本経済は、コロナ禍を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げなど、経済にはデフレ脱却への前向きな動きが見られる一方、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠く状況であった。

一方、国の財政は、令和4年度決算では公債依存度が38.1%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高が令和4年度末においてGDP比219%になる等、主要先進国中最悪の水準と言わざるを得ない、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、令和5年度予算については、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるための精査を行い、効果的・効率的な支出の推進に向けて、経済・財政一体改革の取組を抜本強化するものとして予算編成が行われた。

この方針に基づいて編成された令和5年度の一般会計当初予算の規模は、1兆1,438億円で、令和4年度当初予算に対して6兆7,848億円（6.3%）の増となった。

第2 地方財政対策

令和5年度通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は9兆3,500億円で、令和4年度に対して1兆4,432億円（1.6%）の増となった。

第3 市の予算編成等

令和5年度予算の編成にあたっては、「とりで未来創造プラン2020」の最終年度であることから、これまで積み重ねてきた事業の成果の発現に向けて、魅力ある都市空間づくり、定住化の促進、少子高齢社会への対応、将来を見据えた持続可能な教育、の4つを重点項目としつつ、新型コロナウイルス感染症対策、市民協働と持続可能な自治体経営を市政全般に係る施策とする基本的な方針を定めた。

1つ目は、取手駅西口地区について、基盤整備と併せて土地利用の高度化を図り、

「まちの顔」として魅力ある市街地形成を進め、中心市街地の魅力向上や賑わい・活力創出に繋げていく。また、桑原地区については、新市街地創出に向けて早期事業化を目指し、大規模な商業・業務施設を核とした新たなまちづくりにより、生活環境の向上、雇用創出、若者世代の定住を促進し、まちの活力を高めていく。

2つ目は、本市の定住人口の更なる増加を図るため、シティプロモーションの効果的な展開を進めるとともに、住宅取得補助の実施等、住居確保に関する支援策を引き続き推進する。あわせて、様々な分野の重点施策を、政策面の「まちの魅力」として積極的に発信し、取手市への移住の機運を醸成する。

3つ目は、少子化や若年層の減少に対応するため、子育て世代に向けた支援策を進めるとともに、引き続き市民全体の健康づくりを推進し、あらゆる世代における福祉の充実を図る。

4つ目は、児童生徒一人一人にきめ細やかで質の高い教育を提供するため、環境教育等の推進、多様な個性を尊重できる教育の提供、経年劣化した学校施設の改修、通学路の安全対策等、教育環境の整備・充実に取り組んでいく。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、社会状況の変化と様々な課題に柔軟に対応できる体制を継続し、安全で安心できる市民生活の維持に引き続き取り組んでいく。また、市民をはじめ多様な主体と行政が相互理解を深めることで、課題に対して適切なアプローチを行うよう努めるとともに、引き続き積極的な行政改革や様々な財源確保に取り組み、持続可能な自治体経営を構築する。

この方針に基づいて編成された令和5年度一般会計当初予算の規模は、409億1,000万円で、令和4年度当初予算に対して19億円（4.9%）の増となった。増の要因は、令和4年度に設置した地域振興基金の積立金を計上したことによる。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額511億7,277万8千円に対し、決算額は477億6,103万1千円で、予算額に対する決算額の比率は93.33%となった。

歳出においては、予算額511億7,277万8千円に対し、決算額は463億276万円で、90.48%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額790億2,185万4千円に対し、決算額は753億5,797万1千円で、予算額に対する決算額の比率は95.36%となった。

歳出においては、予算額790億2,185万4千円に対し、決算額は725億4,800万1千円で、91.81%となった。

令和５年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、％)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一 般 会 計	歳 入	51,172,778,000	47,761,031,069	-3,411,746,931	93.33
	歳 出	51,172,778,000	46,302,759,109	-4,870,018,891	90.48
	歳入歳出差引額	—	1,458,271,960	繰越明許費繰越額及び 事故繰越し繰越額	180,518,000
				翌年度繰越金	1,277,753,960
取手駅西口都市整備事業 特 別 会 計	歳 入	1,844,055,000	1,609,462,604	-234,592,396	87.28
	歳 出	1,844,055,000	1,574,153,396	-269,901,604	85.36
	歳入歳出差引額	—	35,309,208	繰越明許費繰越額	25,972,000
				翌年度繰越金	9,337,208
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	11,253,746,000	11,346,601,514	92,855,514	100.83
	歳 出	11,253,746,000	10,276,589,706	-977,156,294	91.32
	歳入歳出差引額	—	1,070,011,808	翌年度繰越金	1,070,011,808
後期高齢者医療特別会計	歳 入	3,582,885,000	3,571,005,955	-11,879,045	99.67
	歳 出	3,582,885,000	3,556,672,017	-26,212,983	99.27
	歳入歳出差引額	—	14,333,938	翌年度繰越金	14,333,938
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	9,295,160,000	9,195,780,027	-99,379,973	98.93
	歳 出	9,295,160,000	9,020,654,087	-274,505,913	97.05
	歳入歳出差引額	—	175,125,940	翌年度繰越金	175,125,940
競 輪 事 業 特 別 会 計	歳 入	1,872,481,000	1,873,169,500	688,500	100.04
	歳 出	1,872,481,000	1,816,727,151	-55,753,849	97.02
	歳入歳出差引額	—	56,442,349	翌年度繰越金	56,442,349
取手地方公平委員会 特 別 会 計	歳 入	749,000	920,470	171,470	122.89
	歳 出	749,000	445,523	-303,477	59.48
	歳入歳出差引額	—	474,947	翌年度繰越金	474,947
合 計	歳 入	79,021,854,000	75,357,971,139	-3,663,882,861	95.36
	歳 出	79,021,854,000	72,548,000,989	-6,473,853,011	91.81
	歳入歳出差引額	—	2,809,970,150		

決 算 の 概 要

1 予算の状況

当初予算

令和5年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、409億1,000万円で、令和4年度当初予算に対して19億円（4.9%）の増となった。増の要因は、令和4年度に設置した地域振興基金の積立金を計上したことによる。

特別会計は6会計で、当初予算額は、265億2,395万7千円となり、令和4年度の253億1,566万4千円に比較し、12億829万3千円（4.8%）の増となった。

補正予算

一般会計において12回の補正予算を組み、合計で86億106万3千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額16億6,171万5千円を加えた最終予算現額は、511億7,277万8千円となった。これを令和4年度の最終予算現額と比較すると、23億8,113万4千円（4.9%）の増となった。

また、特別会計における補正予算は、5特別会計で9億3,247万8千円を増額補正し、繰越事業費繰越財源充当額3億9,264万1千円を加えた最終予算現額は、278億4,907万6千円となり、前年度比10億2,039万8千円（3.5%）の減となった。

2 決算の状況

一般会計

令和5年度は、魅力ある都市空間づくりとして、取手駅西口地区において、都市機能の集積と土地の高度利用促進を図るため、土地区画整理事業による都市基盤の整備及びA街区の再開発準備組合への支援を一体的に行った。また、桑原地区の整備については、土地区画整理事業の早期事業化に向けて、関係機関との協議、準備組合に対する支援を行った。

定住化の促進については、シティプロモーションによる市のイメージアップや移住先候補地としての上位化に取り組みつつ、良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助等を実施し、特に子育て世帯の定住化を促進した。また、新婚世帯を対象として新生活にかかる経済的な支援を行い、結婚の機運の醸成や新婚世帯の移住・定住につなげた。

少子高齢社会への対応については、保育所や民間保育園等の施設整備、妊産婦や子育て女性の健康づくり等、さらなる子育て環境の充実を図った。また、JR東日本が実施する取手駅東口構内のバリアフリー化設備の整備に対し補助金を交付し、高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進した。

将来を見据えた持続可能な教育については、白山小学校において長寿命化改良事業を引き続き進め、児童生徒の安全かつ快適な学習環境の充実に向けた取組を推進した。また、市内公立中学校に部活動指導員を配置するとともに、休日の部活動の地域移行の検討を進め、生徒が専門的な指導を受ける機会を確保しつつ、教職員の働き方改革を進めた。さらに、通学路交通安全対策プログラムに基づき、山王、東四丁目、桑原、井野台一丁目において道路改良工事等を

実施し、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図った。

このほか、本庁舎の照明ＬＥＤ化、市内小中学生への環境教育プログラム、友好都市であるみなかみ町での森林整備活動と環境教育の実施等、地球温暖化対策を多角的に実施した。さらに、都市の基盤となるインフラ整備として、井野団地外周道路をはじめ８路線での道路改良事業、都市計画道路３・５・２３号北敷・沼附線の整備、３地区での雨水排水整備を推進した。また、ふれあいの郷や戸頭公民館の空調設備改修工事を始めとした公共施設の老朽化対策も着実に進め、持続的に行政サービスを提供できる体制を整えた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策やエネルギー・食料品価格の高騰への対策としては、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業、住民税非課税世帯や低所得の子育て世帯への給付金事業等を始めとした国の施策はもとより、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した市独自の各種対策を多角的に実施した。

また、令和５年６月２日に発生した集中豪雨に対しては、災害時の応急処理や避難所の運営、被災者の生活再建に向けた支援、災害廃棄物の処理、損壊したインフラの災害復旧などを全庁的に対応するとともに、今後に向けた水害対策等の検討・実施を行った。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む）は、

歳 入 ４７７億６，１０３万１千円（令和４年度 ４７０億７，２３５万７千円）

歳 出 ４６３億 ２７６万円 （令和４年度 ４５３億６，７５４万９千円）

となり、令和４年度と比較して歳入で６億８，８６７万４千円（１．５％）の増、歳出で９億３，５２１万１千円（２．１％）の増となった。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、１４億５，８２７万１千円で、このうち令和６年度へ繰り越すべき財源１億８，０５１万８千円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）を控除した実質収支額は、１２億７，７７５万３千円となった。

(歳 入)

歳入の状況

令和５年度の一般会計歳入決算額は、４７７億６，１０３万１千円で令和４年度と比較すると６億８，８６７万４千円（１．５％）の増となった。

諸収入が８億７，２５４万３千円の減となっているが、主にプレミアム付商品券販売代金６億８，５０１万円の減によるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率（％）
市税	14,089,652	13,839,834	249,818	1.8
地方譲与税	330,030	327,473	2,557	0.8
利子割交付金	4,443	5,000	△ 557	△ 11.1
配当割交付金	84,398	72,629	11,769	16.2
株式等譲渡所得割交付金	94,191	57,494	36,697	63.8
法人事業税交付金	203,031	171,472	31,559	18.4
地方消費税交付金	2,381,803	2,392,299	△ 10,496	△ 0.4
地方特例交付金	99,081	102,467	△ 3,386	△ 3.3
地方交付税	9,162,676	8,612,603	550,073	6.4
分担金・負担金	164,172	149,200	14,972	10.0
国庫支出金	8,437,820	8,669,567	△ 231,747	△ 2.7
県支出金	2,785,182	2,703,601	81,581	3.0
寄附金	1,539,104	1,083,932	455,172	42.0
繰入金	2,115,894	1,820,930	294,964	16.2
繰越金	1,704,808	1,576,731	128,077	8.1
諸収入	849,159	1,721,702	△ 872,543	△ 50.7
市債	3,218,036	3,189,831	28,205	0.9
その他	497,551	575,592	△ 78,041	△ 13.6
合 計	47,761,031	47,072,357	688,674	1.5

歳入一般財源

令和５年度の歳入一般財源（市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金）は、２６５億５，５４２万７千円で４年度の２５６億８，４４０万９千円と比較し、８億７，１０１万８千円（３．４％）の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、５５．６％で４年度の５４．６％と比較すると１．０ポイントの増となった。

臨時財政対策債２億３，５５３万６千円を加えると２６７億９，０９６万３千円となり、４年度と比較し、５億９，４２２万３千円（２．３％）の増、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、５６．１％となった。

増減内訳、増減率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款 名	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率 (%)
市税	14,089,652	13,839,834	249,818	1.8
地方譲与税	330,030	327,473	2,557	0.8
利子割交付金	4,443	5,000	△ 557	△ 11.1
配当割交付金	84,398	72,629	11,769	16.2
株式等譲渡所得割交付金	94,191	57,494	36,697	63.8
法人事業税交付金	203,031	171,472	31,559	18.4
地方消費税交付金	2,381,803	2,392,299	△ 10,496	△ 0.4
ゴルフ場利用税交付金	57,994	59,560	△ 1,566	△ 2.6
環境性能割交付金	34,823	31,118	3,705	11.9
地方特例交付金	99,081	102,467	△ 3,386	△ 3.3
地方交付税	9,162,676	8,612,603	550,073	6.4
交通安全対策特別交付金	10,986	12,102	△ 1,116	△ 9.2
自動車取得税交付金	2,319	358	1,961	547.8
小 計	26,555,427	25,684,409	871,018	3.4
臨時財政対策債	235,536	512,331	△ 276,795	△ 54.0
合 計	26,790,963	26,196,740	594,223	2.3

(歳 出)

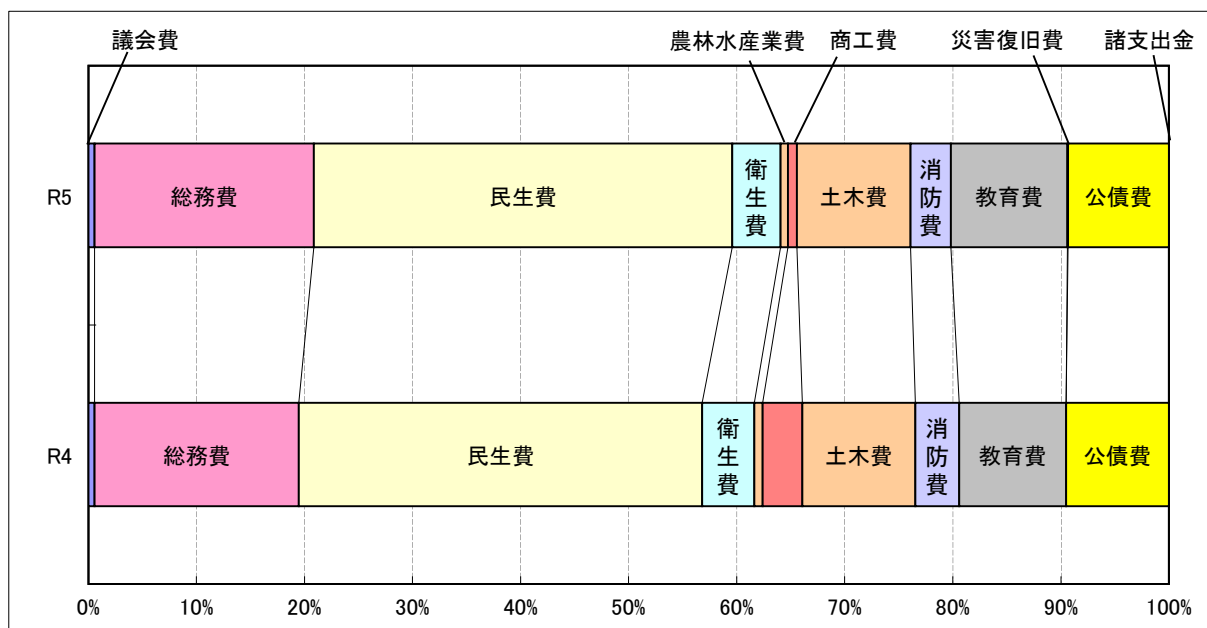
歳出の状況

令和 5 年度の一般会計歳出決算額は、463 億 276 万円で 4 年度と比較すると 9 億 3,521 万 1 千円 (2.1%) の増となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款 名	令和 5 年度	構成比 (%)	令和 4 年度	増減額	増減率 (%)
議会費	263,850	0.6	258,061	5,789	2.2
総務費	9,404,305	20.3	8,579,952	824,353	9.6
民生費	17,918,224	38.7	16,934,066	984,158	5.8
衛生費	2,069,906	4.5	2,194,312	△ 124,406	△ 5.7
農林水産業費	326,860	0.7	340,068	△ 13,208	△ 3.9
商工費	373,229	0.8	1,672,893	△ 1,299,664	△ 77.7
土木費	4,878,273	10.5	4,747,771	130,502	2.7
消防費	1,722,240	3.7	1,841,326	△ 119,086	△ 6.5
教育費	5,002,389	10.8	4,486,420	515,969	11.5
災害復旧費	17,908	0.0	0	17,908	皆増
公債費	4,324,918	9.4	4,312,659	12,259	0.3
諸支出金	658	0.0	21	637	3033.3
合 計	46,302,760	100.0	45,367,549	935,211	2.1



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
取手駅西口都市整備事業	1,609,462	1,574,153	35,309
国民健康保険事業	11,346,601	10,276,590	1,070,011
後期高齢者医療	3,571,005	3,556,672	14,333
介護保険	9,195,780	9,020,655	175,125
競輪事業	1,873,169	1,816,727	56,442
取手地方公平委員会	920	446	474
合 計	27,596,937	26,245,243	1,351,694